

# I. はじめに

## 1. ビジョン策定の目的

平成 22 年（2010 年）10 月、生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）が愛知県名古屋市において開催されるが、中部地方では COP10 をひかえ、多様な主体が生物多様性保全と持続可能な利用に向けて取り組んでいる。一方、中部地方においては、都市圏の拡大による緑地の減少、里山の荒廃、放置された人工林の拡大、自然環境の連続性の分断、閉鎖性水域における水質の悪化（赤潮や青潮の発生）、干潟減少などが生物多様性保全に係る課題となっており、課題解決のためには市民・地域による活動の広域連携と交流の促進が重要と考えられる。生物多様性条約では、①地球上の多様な生物をその生息環境とともに保全すること、②生物資源を持続可能であるように利用すること、③遺伝資源の利用から生ずる利益を公正かつ衡平に配分すること、の 3 つの目的を掲げているが、本ビジョンでは、「地球上の多様な生物をその生息環境とともに保全すること」、「生物資源を持続可能であるように利用すること」の 2 点を主として対象とする。



図 1：本検討の対象地域

このため、主に伊勢・三河湾流域（海域を含む）を対象に、社会的共通資本の一つである生物多様性の観点から持続可能な地域づくり構想（「生物多様性を支える市民・地域による戦略的地域づくりビジョン」）を策定し、生物多様性保全と持続可能な利用に向けた各主体の取組を促すことを通じ、課題解決に資することを目的とする。

表 1：対象地域人口・面積

	人口（人）	面積(k㎡)
長野県 (3 町 5 村)	35,764	1,852
岐阜県 (20 市 19 町 1 村)	2,076,341	6,311
愛知県 (35 市 23 町 1 村)	7,248,840	4,260
三重県 (10 市 11 町)	1,683,137	3,446
計 (65 市 56 町 7 村)	11,044,082	15,868

## 2. 検討の対象地域と人口

本検討では、岐阜県・愛知県・三重県・長野県のうち伊勢・三河湾流域の 10 水系<sup>1</sup>に属する 65 市 56 町 7 村を対象とする。本地域の面積合計は、約 15,868km<sup>2</sup>であり、人口は合計 11,044,082 人である<sup>2</sup>。

注) 人口は平成 17 年 10 月 1 日現在、面積は平成 19 年 10 月 1 日現在。また一部が本流域に含まれる 4 市 2 町 1 村（脚注 2）の人口は、市町村単位で集計した。  
出典：「社会生活統計指標 - 都道府県の指標 - 2009」総務省統計局より作成

<sup>1</sup> 豊川水系、矢作川水系、庄内川水系、木曾川水系（木曾川・長良川・揖斐川）、鈴鹿川水系、雲出川水系、櫛田川水系、宮川水系

<sup>2</sup> 対象地域のうち、4 市 2 町 1 村（長野県平谷村、岐阜県高山市、同郡上市、愛知県新城市、同設楽町、三重県津市、同大紀町）は、区域内の一部が伊勢・三河湾流域に含まれる。このため面積は対象範囲内で集計したが、人口は市町村単位で集計した。

### 3. 検討の体制

本ビジョンの検討にあたっては、山本委員を座長として下記の有識者、ゲストスピーカー、関係行政機関等で構成される意見交換会における議論をもとにとりまとめた。

#### <委員>

片田 知行	中日新聞 岐阜支社長
蔵治 光一郎	東京大学愛知演習林 講師 矢作川森の研究者グループ
清野 聡子	九州大学大学院工学研究院 准教授
関口 秀夫	三重大学生物資源学部 招へい教授
辻 淳夫	伊勢・三河湾流域ネットワーク 代表世話人 (代理 亀井 浩次)
丹羽 健司	矢作川水系森林ボランティア協議会 代表
長谷川 修平	南知多ビーチランド 所長
山本 進一●	名古屋大学総長顧問 生命農学研究科 教授

●は座長を示す

#### <ゲストスピーカー>

高橋 啓	奥三河ビジョンフォーラム事務局
新見 幾男	矢作川漁業協同組合 組合長
山下 博美	名古屋大学大学院環境学研究科 准教授

#### <関係行政機関等>

農林水産省東海農政局整備部農地整備課
農林水産省東海農政局整備部設計課
林野庁中部森林管理局名古屋事務所
国土交通省国土計画局広域地方整備政策課大都市圏制度企画室
国土交通省中部地方整備局企画部
長野県環境部自然保護課
岐阜県生活環境部地球環境課
愛知県環境部自然環境課
三重県環境森林部自然環境室
名古屋市環境局環境都市推進部生物多様性企画室
蒲郡市企画部企画広報課
一色町健康福祉部環境推進室
吉良町健康福祉部住民課
幡豆町教育委員会生涯教育課
COP10支援実行委員会